



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2815 URL <https://www.ariakejapan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室 部長 (氏名) 藤田 和裕 TEL 03-3791-3301
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	52,658	6.0	10,682	6.3	11,340	6.2	7,708	5.9
2021年3月期	49,684	△5.1	10,046	△14.8	10,675	△10.4	7,277	△13.1

(注) 包括利益 2022年3月期 9,758百万円 (23.4%) 2021年3月期 7,906百万円 (13.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	242.10	—	7.6	9.8	20.3
2021年3月期	228.70	—	7.6	9.9	20.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	119,964	106,338	87.9	3,312.05
2021年3月期	111,681	98,867	87.9	3,086.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 105,486百万円 2021年3月期 98,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,302	7,058	△2,478	54,904
2021年3月期	11,015	4,276	△2,483	40,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	57.00	77.00	2,450	33.7	2.6
2022年3月期	—	20.00	—	76.00	96.00	3,057	39.7	3.0
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	76.00	96.00		37.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,367	5.2	5,265	4.3	5,535	4.1	3,608	5.3	113.31
通期	56,100	15.2	11,700	9.5	12,300	8.5	8,200	6.4	257.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 0社（社名）－、除外 0社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	32,808,683株	2021年3月期	32,808,683株
② 期末自己株式数	2022年3月期	959,160株	2021年3月期	988,181株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	31,841,173株	2021年3月期	31,820,688株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,075	3.9	7,551	1.9	8,357	3.0	5,841	4.7
2021年3月期	38,563	△6.8	7,407	△17.7	8,116	△12.1	5,578	△15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	183.47	—
2021年3月期	175.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	107,344	97,144	90.5	3,050.12
2021年3月期	103,011	93,156	90.4	2,927.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 97,144百万円 2021年3月期 93,156百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,700	2.3	4,361	3.4	2,928	4.1	91.96
通期	42,000	4.8	8,900	6.5	6,100	4.4	191.58

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	22
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. その他	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2022年3月期	52,658	10,682	11,340	7,708	242円10銭
2021年3月期	49,684	10,046	10,675	7,277	228円70銭
前期比	6.0%	6.3%	6.2%	5.9%	—

(単体業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2022年3月期	40,075	7,551	8,357	5,841	183円47銭
2021年3月期	38,563	7,407	8,116	5,578	175円30銭
前期比	3.9%	1.9%	3.0%	4.7%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染影響により厳しい状況が続く中、年度前半2度に渡る緊急事態宣言解除後は段階的に経済活動が再開され持ち直しの動きが見られたものの、年初から約3ヶ月に渡るまん延防止等重点措置により先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下で、国内外の現場では改めて感染予防のため衛生管理を徹底したほか、柔軟な勤務体制の整備等を行いました。特に、海外拠点においては、各国・地域の政府・自治体などの指導に従い、事業運営を徹底しました。

その中で、当社グループはグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

当社（アリアケジャパン(株)）の売上高は、顧客第一の姿勢を貫いて拡販に努め、前期比3.9%増（1,512百万円増）の40,075百万円となりました。

連結売上高に関しましては、子会社の売上が前期比13.1%増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、52,658百万円（前期比2,974百万円増）となり、前期比6.0%の増加となりました。

当社の営業利益は、売上高の増加に伴い営業利益が増加したことにより前期比で143百万円増加（1.9%増）の7,551百万円となりました。

連結営業利益は10,682百万円で、前期比で636百万円の増加（6.3%増加）となりました。

当社の経常利益は、主に前期に比し為替差益が146百万円増加したため、経常利益合計では前期比で240百万円増加（3.0%増加）の8,357百万円となりました。

連結経常利益は、11,340百万円（前期比665百万円増加）と、前期比で6.2%増加しました。

また、当社の当期純利益は5,841百万円（前期比263百万円増加）と、前期比で4.7%増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は7,708百万円（前期比431百万円増加）と、前期比で5.9%増加しました。

なお、単一セグメントのため、セグメントの業績は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は86,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,600百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が8,526百万円、受取手形及び売掛金が861百万円増加したこと、及び有価証券が4,000百万円減少したことによるものであります。固定資産は33,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,681百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,022百万円増加し、投資有価証券が1,098百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、119,964百万円となり前連結会計年度末に比べ8,282百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が728百万円増加し、未払法人税等が421百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ491百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が464百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、13,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ811百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は106,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,471百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益7,708百万円及び剰余金の配当2,450百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は87.9%（前連結会計年度末は87.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が11,153百万円（前期比5.5%増加）と増加しており、有価証券の売却及び配当金の支払いによる支出等により、当連結会計年度末には資金残高は54,904百万円となり、前連結会計年度末より14,026百万円増加（34.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が11,153百万円（前期比585百万円増）と増加し、減価償却費1,735百万円を計上し、棚卸資産の増加が1,294百万円、及び売上債権の増加が645百万円等により8,302百万円（前期比2,713百万円収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、設備投資2,348百万円（前期比845百万円支出増）、有価証券の売却による収入8,500百万円、定期預金の払い戻しによる収入5,500百万円等により7,058百万円（前期比2,781百万円の収入増）の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,478百万円（前期比4百万円支出増）となりました。これは主に配当金の支払2,450百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	84.5	82.8	88.9	87.9	87.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	311.5	176.6	207.7	191.2	137.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	3,801.3	21,567.6	28,694.2	3,665.0	1,334.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2023年3月期	56,100	11,700	12,300	8,200	257円53銭
2022年3月期	52,658	10,682	11,340	7,708	242円10銭
当期比	6.5%	9.5%	8.5%	6.4%	—

(単体業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2023年3月期	42,000	8,400	8,900	6,100	191円58銭
2022年3月期	40,075	7,551	8,357	5,841	183円47銭
当期比	4.8%	11.2%	6.5%	4.4%	—

新型コロナウイルスの存在は、今後も世界中の経済・社会活動、また、国内外の経営環境への影響が継続するものと予想される一方、回復基調に向かうことが期待されます。一方、本年2月に勃発したウクライナ危機などの地政学リスクの高まりは業績へ与える影響の不確実性が増してきました。

当社グループは、世界的な天然調味料の需要拡大、及び当社の国際市場浸透を図って、10年以上前から全世界で200億円を超える大型設備投資を実施してまいりました。これら国内外の設備投資の果実は着実に実現しています。2022年3月期の単体の売上高は40,075百万円と、2012年3月期(26,645百万円)から約50%増加、連結売上高は52,658百万円と、2012年3月期(31,516百万円)から約67%増加しております。

また、利益面でも設備投資に伴う減価償却の増加を吸収して順調に伸びており、2022年3月期の当社の当期純利益は5,841百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,708百万円となっております。次期もまた当社グループの独自技術と最新設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

このような環境の中、翌連結会計年度(2023年3月期)につきまして、国内市場では顧客の嗜好や業態の変化を読み取り、新たな製品開発と市場開拓を行い、さらなるシェア・アップを図ってまいります。

また、更なる拡販が期待できる中国はじめ台湾市場での加工メーカー向け販売強化、インドネシアから日本への原料供給と同国市場の販売強化を図ってまいります。

欧州においては、欧州圏の開発製品の投入による売上げ強化、および、日本への原料供給強化に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の収束は不透明であり、また、地政学リスクの高まりにより厳しい経営環境が続くものと予想されますが、上述の施策を着実に実行し、2023年3月期においては更なる成長を目指す計画であります。

このような環境の中、翌連結会計年度(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高56,100百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益11,700百万円(同9.5%増)、経常利益12,300百万円(同8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,200百万円(同6.4%増)を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=120円、1ユーロ=130円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の緊急事態宣言下での新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ危機の影響等など、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,877,790	63,404,491
受取手形及び売掛金	10,363,876	11,225,004
有価証券	5,500,000	1,500,000
商品及び製品	3,576,288	4,186,198
仕掛品	1,104,050	1,288,416
原材料及び貯蔵品	3,211,544	3,885,213
未収入金	9,188	5,550
その他	766,339	515,174
貸倒引当金	△1,158	△1,168
流動資産合計	79,407,920	86,008,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,701,250	23,392,242
減価償却累計額	△13,526,976	△14,289,491
建物及び構築物(純額)	9,174,273	9,102,750
機械装置及び運搬具	25,883,368	27,491,691
減価償却累計額	△20,807,568	△22,021,837
機械装置及び運搬具(純額)	5,075,799	5,469,854
土地	4,607,350	4,641,294
リース資産	61,924	101,644
減価償却累計額	△57,441	△67,146
リース資産(純額)	4,483	34,498
建設仮勘定	961,089	1,581,501
その他	1,257,431	1,373,226
減価償却累計額	△1,024,882	△1,125,512
その他(純額)	232,549	247,714
有形固定資産合計	20,055,546	21,077,613
無形固定資産		
のれん	261,143	170,842
その他	131,454	136,602
無形固定資産合計	392,598	307,445
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,852,886	※1 11,951,566
長期貸付金	6,793	145,874
投資不動産(純額)	※2 566,932	※2 148,088
繰延税金資産	18,102	11,608
その他	380,587	376,077
貸倒引当金	△129	△63,129
投資その他の資産合計	11,825,173	12,570,086
固定資産合計	32,273,317	33,955,145
資産合計	111,681,238	119,964,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,451,434	5,179,945
リース債務	3,851	8,427
未払法人税等	1,904,615	1,483,112
賞与引当金	274,908	308,928
役員賞与引当金	69,700	60,100
その他	2,243,125	2,226,787
流動負債合計	8,947,635	9,267,301
固定負債		
リース債務	280	34,447
繰延税金負債	2,148,022	2,612,638
役員退職慰労引当金	155,446	90,482
退職給付に係る負債	1,331,966	1,402,316
その他	230,291	217,868
固定負債合計	3,866,006	4,357,753
負債合計	12,813,642	13,625,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,840,343	7,964,413
利益剰余金	80,348,904	85,606,123
自己株式	△2,100,667	△2,040,815
株主資本合計	93,183,676	98,624,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,298,161	4,712,799
為替換算調整勘定	725,881	2,167,456
退職給付に係る調整累計額	△4,036	△18,695
その他の包括利益累計額合計	5,020,006	6,861,560
非支配株主持分	663,912	852,593
純資産合計	98,867,595	106,338,971
負債純資産合計	111,681,238	119,964,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	49,684,501	52,658,574
売上原価	※1,※3 32,429,431	※1,※3 34,556,605
売上総利益	17,255,070	18,101,969
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,208,672	※2,※3 7,419,035
営業利益	10,046,398	10,682,933
営業外収益		
受取利息及び配当金	281,924	217,860
受取家賃	30,900	19,749
為替差益	239,406	352,328
その他	118,256	158,535
営業外収益合計	670,488	748,474
営業外費用		
支払利息	3,005	6,219
賃貸収入原価	12,885	3,692
固定資産除却損	4,321	—
貸倒引当金繰入額	—	63,000
その他	21,607	18,355
営業外費用合計	41,820	91,267
経常利益	10,675,067	11,340,140
特別利益		
固定資産売却益	—	17,559
特別利益合計	—	17,559
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	—	186,396
投資有価証券評価損	107,194	—
固定資産除却損	—	17,512
特別損失合計	107,194	203,908
税金等調整前当期純利益	10,567,872	11,153,791
法人税、住民税及び事業税	3,203,074	3,018,370
法人税等調整額	△3,515	308,943
法人税等合計	3,199,558	3,327,313
当期純利益	7,368,313	7,826,477
非支配株主に帰属する当期純利益	90,998	117,717
親会社株主に帰属する当期純利益	7,277,314	7,708,760

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,368,313	7,826,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372,958	414,638
為替換算調整勘定	100,862	1,532,313
退職給付に係る調整額	64,338	△14,659
その他の包括利益合計	538,159	1,932,292
包括利益	7,906,472	9,758,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,808,150	9,550,314
非支配株主に係る包括利益	98,322	208,456

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,840,343	75,521,791	△2,098,406	88,358,824
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,095,096	7,840,343	75,521,791	△2,098,406	88,358,824
当期変動額					
剰余金の配当			△2,450,201		△2,450,201
親会社株主に帰属する当期純利益			7,277,314		7,277,314
自己株式の取得				△2,261	△2,261
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,827,113	△2,261	4,824,852
当期末残高	7,095,096	7,840,343	80,348,904	△2,100,667	93,183,676

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,925,202	632,343	△68,375	4,489,170	584,857	93,432,852
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,925,202	632,343	△68,375	4,489,170	584,857	93,432,852
当期変動額						
剰余金の配当						△2,450,201
親会社株主に帰属する当期純利益						7,277,314
自己株式の取得						△2,261
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372,958	93,538	64,338	530,835	79,055	609,890
当期変動額合計	372,958	93,538	64,338	530,835	79,055	5,434,743
当期末残高	4,298,161	725,881	△4,036	5,020,006	663,912	98,867,595

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,840,343	80,348,904	△2,100,667	93,183,676
会計方針の変更による累積的影響額			△777		△777
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,095,096	7,840,343	80,348,127	△2,100,667	93,182,899
当期変動額					
剰余金の配当			△2,450,763		△2,450,763
親会社株主に帰属する当期純利益			7,708,760		7,708,760
自己株式の取得				△2,738	△2,738
自己株式の処分		124,070		62,589	186,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	124,070	5,257,996	59,851	5,441,918
当期末残高	7,095,096	7,964,413	85,606,123	△2,040,815	98,624,817

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,298,161	725,881	△4,036	5,020,006	663,912	98,867,595
会計方針の変更による累積的影響額						△777
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,298,161	725,881	△4,036	5,020,006	663,912	98,866,818
当期変動額						
剰余金の配当						△2,450,763
親会社株主に帰属する当期純利益						7,708,760
自己株式の取得						△2,738
自己株式の処分						186,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	414,638	1,441,574	△14,659	1,841,554	188,680	2,030,234
当期変動額合計	414,638	1,441,574	△14,659	1,841,554	188,680	7,472,153
当期末残高	4,712,799	2,167,456	△18,695	6,861,560	852,593	106,338,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,567,872	11,153,791
減価償却費	1,505,199	1,735,275
のれん償却額	94,961	97,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	63,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,973	55,516
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,625	△64,963
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,700	△9,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,973	29,467
受取利息及び受取配当金	△281,924	△217,860
支払利息	3,005	6,219
為替差損益 (△は益)	△229,628	△339,835
固定資産売却損益 (△は益)	—	△17,559
固定資産除却損	4,321	3,765
投資有価証券評価損益 (△は益)	107,194	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△807,966	△645,422
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26,883	△1,294,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△347,928	741,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△138,050	140,025
その他の資産の増減額 (△は増加)	100,545	46,733
その他の負債の増減額 (△は減少)	69,446	58,863
小計	10,704,857	11,541,886
利息及び配当金の受取額	284,182	219,597
利息の支払額	△3,005	△6,219
法人税等の支払額	△1,643,839	△3,452,870
法人税等の還付額	1,673,328	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,015,523	8,302,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	6,000,000	8,500,000
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	5,500,000
固定資産の売却による収入	—	435,166
有形固定資産の取得による支出	△1,502,887	△2,348,742
無形固定資産の取得による支出	△13,831	△22,770
投資有価証券の取得による支出	△3,031,897	△5,007,015
貸付けによる支出	△650	—
貸付金の回収による収入	6,574	1,990
子会社株式の売却による収入	2,819,602	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,276,909	7,058,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,261	△2,738
自己株式の売却による収入	—	264
配当金の支払額	△2,450,337	△2,450,376
非支配株主への配当金の支払額	△19,266	△19,775
その他	△11,445	△6,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,483,311	△2,478,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,734	1,144,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,972,856	14,026,700
現金及び現金同等物の期首残高	27,904,934	40,877,790
現金及び現金同等物の期末残高	※1 40,877,790	※1 54,904,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数7社

主要な連結子会社の名称

(株)エー・シー・シー

青島有明食品有限公司

日照有明食品有限公司

台湾有明食品股份有限公司

F. P. Natural Ingredients S. A. S.

Ariake Europe N. V.

Henningsen Nederland B. V.

PT. Ariake Europe Indonesia

なお、日照有明食品有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アリアケファーム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社アリアケファーム(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数および会社名

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

アリアケファーム(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

青島有明食品有限公司、台湾有明食品股份有限公司、日照有明食品有限公司、F. P. Natural Ingredients S. A. S.、Ariake Europe N. V.、Henningsen Nederland B. V. 及びPT. Ariake Europe Indonesiaの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券

1) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

- (ハ) 主たる棚卸資産
- (a) 商品 主として個別法による原価法
 - (b) 製品 主として個別法による原価法
 - (c) 原材料 主として移動平均法による原価法
 - (d) 仕掛品 主として個別法による原価法
 - (e) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
- (a) 内国会社 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - (b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (ニ) 投資不動産
定率法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
一部の連結子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
当社の準社員について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しており、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価を取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度累計の売上高は869,399千円減少し、売上原価は669,817千円減少し、販売費及び一般管理費は198,319千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ524千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は777千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	210,363千円	108,436千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
アリアケファーム(株) 当座貸越約定に係る債務保証	150,000千円	150,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	△11,135千円	△32,220千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与・賞与	1,063,789千円	1,139,238千円
荷造運搬費	3,004,461	3,214,002
減価償却費	77,186	85,798
賞与引当金繰入額	53,040	56,362
役員賞与引当金繰入額	69,700	60,100
退職給付費用	51,516	49,464
役員退職慰労引当金繰入額	9,625	12,948

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	412,579千円	436,519千円
当期製造費用	17,432	19,353

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	532,189千円	591,664千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	532,189	591,664
税効果額	△159,231	△177,026
その他有価証券評価差額金	372,958	414,638
為替換算調整勘定：		
当期発生額	100,862	1,532,313
組替調整額	—	—
税効果調整前	100,862	1,532,313
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	100,862	1,532,313
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	47,129	△20,091
組替調整額	44,678	△825
税効果調整前	91,807	△20,917
税効果額	△27,468	6,258
退職給付に係る調整額	64,338	△14,659
その他の包括利益合計	538,159	1,932,292

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式(注)	987	0	—	988
合計	987	0	—	988

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,813,787	57.0	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	636,414	20.0	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,813,768	利益剰余金	57.0	2021年3月31日	2021年6月21日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式(注)	988	0	29	959
合計	988	0	29	959

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,813,768	57.0	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	636,995	20.0	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,420,563	利益剰余金	76.0	2022年3月31日	2022年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	54,877,790千円	63,404,491千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,000,000	△8,500,000
現金及び現金同等物	40,877,790	54,904,491

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	3,500,000	3,502,000	2,000
	小計	3,500,000	3,502,000	2,000
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	3,500,000	3,446,700	△53,300
	小計	3,500,000	3,446,700	△53,300
合計		7,000,000	6,948,700	△51,300

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	3,500,000	3,453,200	△46,800
	小計	3,500,000	3,453,200	△46,800
合計		3,500,000	3,453,200	△46,800

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,895,017	2,676,369	6,218,648
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,895,017	2,676,369	6,218,648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	412,648	498,076	△85,427
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	412,648	498,076	△85,427
合計		9,307,666	3,174,445	6,133,221

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,501,602	2,671,158	6,830,443
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,501,602	2,671,158	6,830,443
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	404,744	510,302	△105,558
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	404,744	510,302	△105,558
合計		9,906,346	3,181,461	6,724,885

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、社員については退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、準社員については退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、準社員の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,411,873千円	2,385,032千円
勤務費用	171,886	168,673
利息費用	17,199	17,009
数理計算上の差異の発生額	△61,241	13,102
退職給付の支払額	△154,685	△68,429
退職給付債務の期末残高	2,385,032	2,515,388

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	1,085,783千円	1,077,377千円
期待運用収益	16,286	16,160
数理計算上の差異の発生額	△14,111	△6,988
事業主からの拠出額	82,159	96,311
退職給付の支払額	△92,740	△43,582
年金資産の期末残高	1,077,377	1,139,278

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	27,305千円	24,311千円
退職給付費用	9,466	10,038
退職給付の支払額	△12,460	△8,144
退職給付に係る負債の期末残高	24,311	26,206

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,504,726千円	1,575,959千円
年金資産	△1,077,377	△1,139,278
	427,348	436,680
非積立型制度の退職給付債務	904,617	965,635
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,331,966	1,402,316
退職給付に係る負債	1,331,966	1,402,316
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,331,966	1,402,316

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	171,886千円	168,673千円
利息費用	17,199	17,009
期待運用収益	△16,286	△16,160
数理計算上の差異の費用処理額	44,678	△825
簡便法で計算した退職給付費用	9,466	10,038
確定給付制度に係る退職給付費用	226,943	178,734

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	－千円	－千円
数理計算上の差異	91,807	△20,917
合 計	91,807	△20,917

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	－千円	－千円
未認識数理計算上の差異	△5,759	△26,677
合 計	△5,759	△26,677

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	－%	－%
株式	－	－
現金及び預金	－	－
一般勘定	100	100
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.6%～0.9%	0.6%～0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,424千円、当連結会計年度14,744千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「各種天然調味料の製造、販売事業」に集約されます。従いまして、天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	合計
38,796,385	4,089,432	6,798,684	49,684,501

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	アジア ※	合計
11,330,030	4,622,741	4,102,774	20,055,546

※PT.Ariake Europe Indonesiaの有形固定資産 996,024千円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	7,418,386	天然調味料事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	合計
40,310,378	3,964,265	8,424,387	52,699,031

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	欧州	アジア ※	合計
11,098,883	5,615,859	4,362,870	21,077,613

※PT. Ariake Europe Indonesiaの有形固定資産 1,046,884千円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	7,361,969	天然調味料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	689,032	買掛金 前渡金	80,683 160,000
							債務保証	150,000	—	—

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。なお、保証料は受領していません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	758,088	買掛金 長期貸付金	69,427 140,000
							債務保証	150,000	—	—

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。なお、保証料は受領していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	96,336	売掛金	16,043
							—	—	前受金	110

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,086.18円	3,312.05円
1株当たり当期純利益	228.70円	242.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	7,277,314	7,708,760
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	7,277,314	7,708,760
期中平均株式数（千株）	31,820	31,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,490,935	49,541,166
受取手形	251,309	214,633
売掛金	7,338,301	7,376,780
有価証券	5,500,000	1,500,000
商品及び製品	2,353,985	2,582,426
仕掛品	774,240	899,713
原材料及び貯蔵品	2,822,762	3,346,495
前渡金	541,476	598,884
前払費用	72,760	76,561
関係会社短期貸付金	302,823	893,197
未収入金	2,539	2,341
その他	175,211	28,691
貸倒引当金	△1,082	△1,082
流動資産合計	65,625,262	67,059,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,648,569	4,449,546
構築物	187,179	169,198
機械及び装置	2,258,608	2,182,124
船舶	232	174
車両運搬具	30,373	31,297
工具、器具及び備品	121,753	123,835
土地	4,046,825	4,046,825
リース資産	3,134	33,949
建設仮勘定	32,741	61,492
有形固定資産合計	11,329,419	11,098,443
無形固定資産		
ソフトウェア	41,347	48,606
電話加入権	7,139	7,139
無形固定資産合計	48,486	55,745
投資その他の資産		
投資有価証券	10,851,386	11,950,066
関係会社株式	12,051,326	12,051,326
関係会社出資金	691,477	1,089,147
従業員長期貸付金	6,793	5,874
関係会社長期貸付金	1,490,975	3,623,803
長期前払費用	72,239	49,790
投資不動産	566,932	148,088
保険積立金	239,664	237,582
その他	38,052	38,094
貸倒引当金	△129	△63,129
投資その他の資産合計	26,008,720	29,130,646
固定資産合計	37,386,626	40,284,835
資産合計	103,011,889	107,344,646

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,211,670	1,306,792
買掛金	2,364,217	2,810,194
リース債務	3,105	7,190
未払金	1,038,201	1,134,902
未払費用	217,709	242,728
未払法人税等	1,561,068	1,173,985
未払消費税等	—	142,177
預り金	56,242	58,755
賞与引当金	239,270	270,066
役員賞与引当金	69,700	60,100
その他	433,646	102,276
流動負債合計	7,194,831	7,309,170
固定負債		
リース債務	280	30,148
繰延税金負債	1,180,956	1,396,540
退職給付引当金	1,324,365	1,373,511
役員退職慰労引当金	155,446	90,482
固定負債合計	2,661,048	2,890,682
負債合計	9,855,879	10,199,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
その他資本剰余金	—	124,070
資本剰余金合計	7,833,869	7,957,939
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	67,968	60,289
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	67,700,581	71,098,484
利益剰余金合計	76,029,550	79,419,773
自己株式	△2,100,667	△2,040,815
株主資本合計	88,857,847	92,431,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,298,161	4,712,799
評価・換算差額等合計	4,298,161	4,712,799
純資産合計	93,156,009	97,144,793
負債純資産合計	103,011,889	107,344,646

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	37,434,746	39,397,258
商品売上高	1,128,890	678,433
売上高合計	38,563,637	40,075,692
売上原価	25,440,497	26,726,279
売上総利益	13,123,139	13,349,413
販売費及び一般管理費	5,715,890	5,798,325
営業利益	7,407,248	7,551,087
営業外収益		
受取利息	24,927	12,761
受取配当金	396,897	404,014
有価証券利息	20,677	8,397
受取家賃	40,428	29,277
為替差益	167,443	314,288
その他	75,895	108,303
営業外収益合計	726,270	877,042
営業外費用		
貸貸収入原価	12,885	3,692
貸倒引当金繰入額	—	63,000
固定資産除却損	2,757	—
その他	1,139	4,434
営業外費用合計	16,781	71,127
経常利益	8,116,737	8,357,002
特別利益		
固定資産売却益	—	17,559
特別利益合計	—	17,559
特別損失		
投資有価証券評価損	107,194	—
役員退職慰労金	—	186,396
固定資産除却損	—	17,512
特別損失合計	107,194	203,908
税引前当期純利益	8,009,542	8,170,654
法人税、住民税及び事業税	2,552,000	2,290,000
法人税等調整額	△120,610	38,889
法人税等合計	2,431,389	2,328,889
当期純利益	5,578,153	5,841,764

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	14,963,774	61.5	16,414,887	61.4
II. 労務費		3,502,426	14.4	3,727,093	14.0
III. 経費		5,869,022	24.1	6,583,292	24.6
当期総製造費用		24,335,223	100.0	26,725,273	100.0
期首仕掛品棚卸高		614,609		774,240	
合計	24,949,833	27,499,514			
差引：期末仕掛品棚卸高	※2	774,240		899,713	
差引：他勘定振替高		59,213		62,457	
当期製品製造原価		24,116,379		26,537,343	

原価計算の方法

実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費 (千円)	830,811	884,162
外注加工費 (千円)	162,498	159,776

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費 (千円)	47,469	49,717
研究開発費 (千円)	11,743	12,739
合計 (千円)	59,213	62,457

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	43,517	7,820,000	64,597,080	72,901,598
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	43,517	7,820,000	64,597,080	72,901,598
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					40,416		△40,416	—
特別償却準備金の取崩					△15,965		15,965	—
剰余金の配当							△2,450,201	△2,450,201
当期純利益							5,578,153	5,578,153
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	24,450	—	3,103,501	3,127,952
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	67,968	7,820,000	67,700,581	76,029,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,098,406	85,732,157	3,925,202	3,925,202	89,657,360
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△2,098,406	85,732,157	3,925,202	3,925,202	89,657,360
当期変動額					
特別償却準備金の繰入		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,450,201			△2,450,201
当期純利益		5,578,153			5,578,153
自己株式の取得	△2,261	△2,261			△2,261
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			372,958	372,958	372,958
当期変動額合計	△2,261	3,125,690	372,958	372,958	3,498,649
当期末残高	△2,100,667	88,857,847	4,298,161	4,298,161	93,156,009

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	—	7,833,869	441,000	67,968	7,820,000	67,700,581	76,029,550
会計方針の変更による累積的影響額								△777	△777
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,095,096	7,833,869	—	7,833,869	441,000	67,968	7,820,000	67,699,804	76,028,772
当期変動額									
特別償却準備金の繰入						14,030		△14,030	—
特別償却準備金の取崩						△21,709		21,709	—
剰余金の配当								△2,450,763	△2,450,763
当期純利益								5,841,764	5,841,764
自己株式の取得									
自己株式の処分			124,070	124,070					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—		124,070	124,070	—	△7,679	—	3,398,680	3,391,000
当期末残高	7,095,096	7,833,869	124,070	7,957,939	441,000	60,289	7,820,000	71,098,484	79,419,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,100,667	88,857,847	4,298,161	4,298,161	93,156,009
会計方針の変更による累積的影響額		△777			△777
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,100,667	88,857,070	4,298,161	4,298,161	93,155,231
当期変動額					
特別償却準備金の繰入		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,450,763			△2,450,763
当期純利益		5,841,764			5,841,764
自己株式の取得	△2,738	△2,738			△2,738
自己株式の処分	62,589	186,660			186,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			414,638	414,638	414,638
当期変動額合計	59,851	3,574,922	414,638	414,638	3,989,561
当期末残高	△2,040,815	92,431,993	4,712,799	4,712,799	97,144,793

5. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (2022年6月17日予定)

新任取締役候補

取締役 田川 智樹 (現 相談役)

取締役 星野 誠之 (新任)

※星野誠之氏は社外取締役候補です。

※新任取締役候補者の異動については、2022年6月17日開催予定の第44回定時開催の定時株主総会の決議を経て、正式に決定し、就任の予定です。